

# 宿毛市行政改革大綱 改革プラン

(履行状況 令和5年3月31日現在)

令和5年

宿毛市

## 目 次

### 1 行財政運営の見直し

#### (1) 公共施設の質の向上と運営の見直し

No.	実 施 項 目	頁
1	市立保育園の統廃合	3
2	市立小中学校の再編	3
3	道の駅のブラッシュアップ	3
4	消防団の再編	3
5	市営住宅の整理縮小	3

#### (2) 公営企業の運営適正化

No.	実 施 項 目	頁
1	水道事業の見通しと料金の適正化	4
2	下水道事業の見通しと料金の適正化	4

#### (3) 公益法人の運営の見直し

No.	実 施 項 目	頁
1	清掃公社収集業務の民間委託の拡大	4

#### (4) 市有財産の見直し

No.	実 施 項 目	頁
1	公共施設の処分	5
2	普通財産の譲渡売却の促進	5
3	公用車の一元管理	5
4	都市計画分譲地の売却推進	5
5	基金積立金の有効活用	5
6	将来の負担に備える特定目的基金の設置	5

#### (5) 自主財源の確保と負担の公平性

No.	実 施 項 目	頁
1	公有財産の利活用	6
2	各種使用料及び手数料の見直し	6
3	ふるさと納税の推進	6

### 2 事務事業及び組織・人事制度の見直し

#### (1) 組織・機構等の合理化

No.	実 施 項 目	頁
1	官民連携の推進	7
2	文化施設の指定管理者制度等の導入	7

#### (2) 公金徴収手続きの適正化

No.	実 施 項 目	頁
1	公金徴収手続きの適正化	7
2	各種債権収納率の向上	7

### (3) 職員の能力開発

No.	実 施 項 目	頁
1	職員研修の充実	8

### (4) 給与等の適正化

No.	実 施 項 目	頁
1	職務給の適正運用	8

### (5) 組織・業務規模の適正化

No.	実 施 項 目	頁
1	投票所の見直し	8
2	テレワークの導入	8
3	オンライン会議の推進	8

## 3 デジタル化推進による行政サービスの向上

### (1) ICTの活用による市民サービスの充実化

No.	実 施 項 目	頁
1	「書かない窓口」の推進	9
2	各種電子申請サービスの導入	9
3	キャッシュレス決済の導入	9

### (2) ICTの活用による業務の効率化

No.	実 施 項 目	頁
1	AI・RPA等の導入	10
2	電子入札・契約システムの導入	10

### (3) マイナンバーカードを活用した行政サービスの実現

No.	実 施 項 目	頁
1	マイナンバーカードの有効活用	10

## 4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進

### (1) 温室効果ガス排出量の削減

No.	実 施 項 目	頁
1	環境に配慮した移動手段の利用推進	11

### (2) 省資源・省エネルギーの推進

No.	実 施 項 目	頁
1	市役所における紙類の使用量削減	11
2	新たに建設する公共・公用施設に再生可能エネルギー設備を導入	11

### (3) 住民との協働について

No.	実 施 項 目	頁
1	住民との協働体制の確立	11

# 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

## 1 行財政運営の見直し

### (1) 公共施設の質の向上と運営の見直し

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	市立保育園の統廃合	園児数の少ない小規模保育園の再編や津波浸水予測区域にある保育園の高台移転を視野に入れつつ、民間の有効活用の検討を含め、市立保育園の統廃合に向けて取り組む。	津波浸水予測区域にある中央保育園及び咸陽保育園を令和4年3月で閉園し、両保育園及び私立大島保育園の園児たちが通える新保育園として、令和4年4月にきぼうが丘保育園を開園した。					福祉事務所
2	市立小中学校の再編	現在の小中学校再編計画の内容を検証し、複式学級編成の解消や津波から児童生徒の命を守ることを最優先事項としながら小中学校の再編に向けて取り組む。	西地域（咸陽小学校、大島小学校、片島中学校）の学校建設候補地を希望ヶ丘として決定し、令和13年4月開校予定とした。					学校教育課
3	道の駅のブラッシュアップ	宿毛湾を望む絶好のロケーションを活かした施設整備を行い、市内外からの誘客を促進し、宿毛市の観光情報の発信基地としていく。	令和4年7月、改修工事に着手し令和5年3月末に完成。令和5年1月、追加で遊具を設置するための工事に着手し、令和5年4月末の完成を目指す。					商工観光課
4	消防団の再編	これまでの検討内容を踏まえ、消防団の再編、消防屯所の統廃合及び沿岸部屯所の高台への移転に取り組む。	「宿毛市消防団再編計画書」に基づき、宿毛地区・片島地区・和田地区・平田地区・山奈地区・橋上地区・小筑紫地区・沖の島地区の8地区に対して住民説明会を開催し、各分団ごとの計画をそれぞれの地区に説明を行った。今後においては、団幹部と協議を重ね、建設場所候補地を早急に決定し、再度、各地区に対し説明会を開催していく。					消防
5	市営住宅の整理縮小	老朽化著しい市営住宅を整理縮小し効率的な市営住宅の運営に努める。	建替え事業を実施している手代岡団地は、4棟8戸を解体し、1棟2戸を新築した。また、新田団地を用途廃止し、2棟8戸の解体撤去を行った。					都市建設課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### (2) 公営企業の運営適正化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	水道事業の見通しと料金の適正化	水道管などの老朽化に伴う水道施設の改修を行い安心安全な水道事業を推進するため、水道料金の改定を検討する。	令和4年度の純利益は39,000千円であり、経営戦略上の投資・財政計画の14,000千円を大幅に上回ったが、今後の人口減少や施設の老朽化対策を鑑み、引き続き経営状況の健全化に向けた取り組みを継続していく。					水道課
2	下水道事業の見通しと料金の適正化	地方公営企業会計適用に伴い、より効率的・効果的な運営を目指し、施設の長寿命化及び下水道料金の適正化に取り組む。	令和6年度の地方公営企業会計適用に向け、固定資産評価等の事務作業を行なった。					水道課

### (3) 公益法人の運営の見直し

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	清掃公社収集業務の民間委託の拡大	引き続き民間委託を拡大していく。	清掃公社職員の職員数の減少（退職）に伴い、清掃公社のゴミ収集地域を縮小し、運営補助金を削減した。縮小した地域の収集については、民間事業者の収集エリアを拡大することで対応した。					環境課

行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

(4) 市有財産の見直し

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	公共施設の処分	現在、指定管理者制度にて運営している公共施設の処分を検討する。	【長寿政策課】千寿園及び中央デイケアセンターについて、現指定管理期間の満了、かつ、起債償還を終える令和7年度の売却可能性について検討した。					関係課
2	普通財産の譲渡売却の促進	譲渡売却可能な普通財産について、積極的に払い下げを検討する。	宿毛東団地の分譲により、売払収入は6,318千円であった。その他譲渡売却可能な普通財産の検討については、引き続き実施していく。					総務課
3	公用車の一元管理	現在各部署で管理している公用車について、一元管理を行うことにより、効率的な公用車運用について検討する。	令和5年5月から公用車の一元管理を開始するため、自動車運転管理規程の改正を行い、職員に運用の通知を行った。また、効率的な運用に向けて、公用車を2台削減した。					総務課
4	都市計画分譲地の売却推進	宿毛駅前及び駅東地区の分譲地について、売却の推進を図る。	差し押さえていた清算金未払い者の土地1筆164㎡の公売を行った。					都市建設課
5	基金積立金の有効活用	各種基金の積立金について、現行の預金運用だけでなく、国債等の債券運用についても検討する。	基金の管理・運用がスムーズにできるよう、公金管理運用方針及び債券運用指針並びに基金運用検討委員会設置規程を策定した。					会計課
6	将来の負担に備える特定目的基金の設置	大型建設事業が続くなか、将来における公債費負担に備え、償還財源の積立を目的とする基金を設置し、計画的な積立を行う。	令和4年3月に制定した「宿毛市特定施設整備事業減債基金」に600,620千円を積み立て、累計では900,620千円となった。					総務課

行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

(5) 自主財源の確保

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	公有財産の利活用	使用していない公共施設を民間事業者等に有料で貸し出すことにより、地域の活性化及び自主財源の確保を目指す。	普通財産（土地）貸付により、貸付収入は384千円であった。交流複合施設さくら内の一部を貸し出す募集を行い、相手方を決定した。					総務課
2	各種使用料及び手数料の見直し	公共施設等を維持していくために、応益負担の原則に基づき、使用料、手数料等の負担額が適正であるか検証を行う。	【環境課】環境管理センターについては、手数料の改定を検討したが、コロナ禍による市民の経済的負担の増大を鑑み、増額改定を見送った。  その他公共施設等に関する使用料、手数料についても、引き続き検討していく。					関係課
3	ふるさと納税の推進	魅力的な返礼品の更なる開発並びにPR活動の推進により、ふるさと納税増収を目指す。	観光庁の補助金事業を活用して新たに4品の特産品（加工品）を開発したほか、都市部の店舗で宿毛産の食材を堪能できるコース料理を返礼品とするなど新たな返礼品を追加した。令和4年度の実績は、前年度と比較し寄附件数で10,166件、寄附金額は52,731,100円の増加となった。  ●令和4年度 ふるさと納税実績 66,882件 658,887,000円					企画課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### 2 事務事業及び組織・人事制度の見直し

#### (1) 民間活力導入の推進

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	官民連携の推進	官民連携による民間活力の活用により、行政運営の効率化や行政コストの削減だけでなく、行政サービスの向上を図るため、幅広い分野において官民連携（PPP/PFI等）を推進する。	【企画課】市内事業者における採用業務のデジタル化を促進し、地域活性化に繋げるため、官民連携事業研究所を通じて、株式会社リクルートとの雇用促進に関する協定締結に向け協議を重ねた。 ※令和5年4月に「宿毛市の地域活性化に向けた地域定着と雇用促進に関する協定」を株式会社リクルートと締結予定					関係課
2	文化施設の指定管理者制度等の導入	文化施設の管理運営について、指定管理者制度等を含め検討していく。	指定管理者制度の導入を主として検討している状況。検討の結果、受け皿について多方面から幅広く求めていくことが必要であると考られ、一定の時間が必要であるとなった。またそのための協議部会も必要であるとする。今後も協議を継続していく。					宿毛文教センター

#### (2) 公金徴収手続きの適正化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	公金徴収手続きの適正化	適正な徴収事務手続きを実施するために債権管理条例の制定を検討する。	公金徴収については、関係各課において適正に実施するため、担当者が研修会に参加するなど理解を深めた。 債権管理条例については今後、制定を検討していく。					関係課
2	各種債権収納率の向上	各種債権（市税・公債権・私債権）の収納率向上のために対策を講じていく。	【税務課】 法律に則る滞納処分を行った。租税債権管理機構とも協力し、令和4年度より市税に加えて、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても移管を開始した。令和4年度収納率は、現年度課税で、市税が99.44%、国保税が98.27%となり、令和3年度収納率を上回った。 【市民課】 後期高齢者医療保険料の徴収については、対応が困難な案件は、租税債権管理機構に移管しているなかで、令和4年度収納率99.58%（うち普通徴収保険料99.17%、滞納繰越保険料74.57%）となり、令和3年度の99.39%より向上している。 【長寿政策課】 介護保険料に係る納付催告書の送付時に、併せて納付書を同封して早期の納付を呼びかけるなど、限られた職員数の中において滞納整理に向けた工夫を行った。 その結果、令和4年度の収納率は98.31%となり、このうち現年度普通徴収分では対前年度比2.17%の増となった。 【都市建設課：住宅使用料】 早期の催告交渉を徹底して行うことで、令和4年度の収納率は99.03%となり、前年度の98.71%より向上した。 【水道課】 電話や訪問のほか、水道料の滞納が一定以上となる方について、強制停水予告書の発送により納付催告し、それでもなお納付されない場合には、強制停水を実施した。（隔月、6回/年） 令和4年度現年度分収納率98.84% 【学校給食センター】 催告書の送付に加え、児童手当からの徴収についても滞納者と交渉を重ねたことにより収納率が向上した。 令和4年度現年度分収納率99.69%					関係課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### (3) 職員の能力開発

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	職員研修の充実	専門的かつ高度な知識や能力が職員に求められる昨今、職員の更なるレベルアップを図るため職員研修を充実させていく。	こうち人づくり広域連合の研修事業の活用や、宿毛市単独研修などを実施し、職員研修の充実を図った。 (受講人数250名)					総務課

### (4) 給与等の適正化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	職務給の適正運用	一般行政職の給料表4級は係長職、主任職及び技術主任職という位置づけになっているが、職務職階制の本義に基づき主任及び技術主任については3級止めを検討していく。	適正化に向けて、まずは昇格について、有する経験年数に関わらず、職員が従事することとなる職務に応じた職務級へ決定可能とする規則改正を行った。運用に向け職員組合と協議中であり、今後も引き続き協議する中で理解を求めていく。					総務課

### (5) 組織・業務規模の適正化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	投票所の見直し	人口減少及び高齢化が進むなかで、投票率の向上施策に取り組むとともに、今後更なる投票者数の減少や投票立会人の確保が困難となる状況を想定し、適正な投票所数等について検討する。	地区と協議をするなかで、令和5年度の選挙から、投票所の場所と数の見直しを実施する事とした。 第26投票区：片島・西片島地区の投票所を、片島中学校屋内運動場から片島公民館（旧大島保育園）へ変更。 第43投票区：都賀川地区の投票所を、JA高知県宿毛支所と統合。					選挙管理委員会
2	テレワークの導入	多様で柔軟な働き方の確保や災害時及び感染症蔓延時における業務継続性の確保を図るため、テレワークの導入について検討する。	【企画課】コロナ対策交付金を活用してノートPC等のハード面を整備し、ソフト面においては地方公共団体情報システム機構が提供する自治体テレワーク試行事業に公募し、採択されたことから当該システムを導入。加えて、テレワークの実施要領を制定したことで、テレワークが行える環境の整備が完了した。					関係課
3	オンライン会議の推進	オンライン会議の利用推進により、業務の効率化を図る。	【企画課】従前よりオンライン会議は実施されていたが、会議室等で利用できるカメラやマイク等の機器を増設し、利用環境の充実を図った。また、従前よりオンライン会議用の端末を貸し出ししているが、くわえて各自に貸与されている行政事務処理PCに仮想ブラウザを導入したことで、当該端末からオンライン会議を可能とし、より容易にオンライン会議が行える環境を整備した。					関係課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### 3 デジタル化推進による行政サービスの向上

#### (1) ICTの活用による市民サービスの充実化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	「書かない窓口」の推進	既に取り組んでいる「書かない窓口」について、対象手続きや部署の拡大など、更なる市民サービスの充実化に向け、取組を推進する。	【市民課】市民課窓口では、マイナンバーカードを用いて、住民票の写しや印鑑登録証明書の交付申請、市内転居や転出の届出に係る記載事項の連動ができる専用端末を設置し、市民サービスの充実を図った。					関係課
2	各種電子申請サービスの導入	各種行政手続きについて、押印省略の見直しを行うとともに、電子申請サービスを導入し、利用者の利便性向上を図る。	【企画課及び関係課】押印省略の見直しを行った上で高知県下の自治体で共同利用する高知県電子申請システムに各種申請を順次整備した。また、国が推進する行政手続きのオンライン化を実施し、マイナンバーカードを用いてマイナポータルより26手続きが電子申請できるように整備を行った。					関係課
3	キャッシュレス決済の導入	各種証明書交付手数料など、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図る。	【企画課及び関係課】高知県電子申請システムにおいて、クレジットカード決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。 ※令和4年度は戸籍関係証明（謄本・抄本・附票・身分証明・独身証明）税関係証明（所得証明、課税証明、納税証明、公課証明、評価証明、資産証明、固定資産課税台帳兼名寄帳）について利用を可能とした。					関係課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### (2) ICTの活用による業務の効率化

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	AI・RPA等の導入	限られた人員の中で市民サービスを低下させることなく対応するために、AIやRPA等ICTの活用等による事務作業の効率化を図る。	【企画課及び関係課】AIを利用して、音声認識による議事録作成を支援するシステムの導入、手書き文字などの紙媒体を読み取ることでデータ化するAI-OCRの導入、RPAによるシステムの自動化等を実施し、事務作業の効率化を図った。 ※令和4年度は議事録作成支援システムを各課が実務で利用、AI-OCRは市民課保険係の療養費申請等で利用、RPAは長寿政策課介護保険係行政手続のオンライン化にかかる部分に関して利用。					関係課
2	電子入札・契約システムの導入	入札参加者や落札者が庁舎に赴くことなく、資格申請、入札及び契約行為が行える環境を整えることを目的として、電子入札・契約システムの導入を検討する。	県の電子入札システムの共同利用に向けて、調整を行った。					総務課

### (3) マイナンバーカードを活用した行政サービスの実現

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	マイナンバーカードの有効活用	マイナンバーカード交付率の向上に取り組むなか、カードの機能を活用した行政サービスの推進について取り組む。	【企画課及び関係課】国が推進する行政手続のオンライン化を実施し、マイナンバーカードを用いてマイナポータルより26手続きが電子申請できるように整備を行った。（再掲） マイナポータルなど、行政のデジタルサービスを集約してナビゲートするアプリ「すくナビ」をリリースした。 幡多地域で運用されている医療介護情報連携システム「はたまるねっと」のカード（ID）をマイナンバーカードに紐づけしワンカード化できる環境を整備した。					関係課

## 行政改革大綱改革プラン（令和4年度-令和8年度履行状況一覧表）

### 4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進

#### (1) 温室効果ガス排出量の削減

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	環境に配慮した移動手段の利用推進	温室効果ガス排出量の少ない移動手段の利用を推進する。	【企画課】コロナ対策交付金を活用して、公共交通（鉄道）の利用を促進するため、レンタサイクル用の電動自転車6台を宿毛駅に整備した。（観光協会への補助金事業） 高知県の補助金を活用して、沖の島での移動手段としてグリーンスローモビリティの導入について検証を行うための施設整備（車両格納倉庫建設）を実施した。 【総務課】R5年度に公用車にEV車を導入することについて検討し、予算を計上した。					関係課

#### (2) 省資源・省エネルギーの推進

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	市役所における紙類の使用量削減	庁内で使用する紙類（住民配布分を除く。）の使用量について、会議におけるタブレットの利用促進や電子決裁システムの導入等、各種記録の電子媒体での保存等による節減を検討する。	【企画課】全職員の業務用PCをノートPCに更新し、会議等でPCを利用できる環境を整備した。 【総務課】タブレットの利用により74万枚の紙の使用量を削減した。					関係課
2	新たに建設する公共・公用施設に再生可能エネルギー設備を導入	公共・公用施設を新たに建設する際に、発電時に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー設備の導入を推進する。	本庁舎の駐車場に3基のソーラー街灯を設置し、供用を開始した。					関係課

#### (3) 住民との協働について

No.	実施項目	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課 名
1	住民との協働体制の確立	地球温暖化対策実行計画など各種計画を策定する際には、住民の意見が反映されるように積極的に情報発信や提案の受付調整を行う。	令和4年度には、各種計画の策定・改定が無かったことから、実施はなかった。					環境課